

## 国際貿易投資研究所のホームページから ( <http://www.iti.or.jp> )

### 1. 調査研究報告書等の要旨

調査研究報告書の要旨をホームページに掲載しています。掲載しているのは、1998年度から2001年度の4年度分の調査研究に関するものです。2002年度の分は報告書がまとまりしだい、逐次掲載する予定です。

### 2. 国際比較統計

国際比較統計欄をホームページに開設してから、掲載統計などの照会が増えています。そのことから、統計欄掲載データの利用者が増えているとの実感があります。

最近の照会事項をもとに利用者の関心をまとめると、次のとおりです。

#### 国際比較

多数の国・地域の統計がまとめて分かり、比較できるデータを求めている。

#### 加工した時系列データ

公表データをもとに加工した時系列データの表。例えば本誌の前号に掲載した、直接投資に対する平均利回りのな考えにもとづく「投資収益率」など。

#### 直接投資統計など

直接投資やサービス貿易など、統計デ

ータの入手が容易でない各国の統計。

なお、掲載している主な統計表は次のとおりです。

#### 直接投資統計

- 1) 対外直接投資額
- 2) 対内直接投資額
- 3) 対内直接投資額と対外投資額の比
- 4) 直接投資額の対GDP比
- 5) 対内直接投資の投資収益
- 6) 対外直接投資の投資収益
- 7) 対内投資残高
- 8) 対外投資残高
- 9) 所得収支

#### 商品貿易統計

- 1) 輸出総額
- 2) 輸入総額
- 3) 輸出数量指数
- 4) 輸入数量指数
- 5) 輸出単価指数
- 6) 輸入単価指数

#### サービス貿易統計

各項目について「受取」「支払」「収支戻」を掲載。

- 1) サービス貿易収支
- 2) 輸送収支

3) 旅行収支

4) 通信収支

5) 情報収支

6) 特許等使用料収支

マクロ経済統計等

1) 世界の名目 GDP ~ 上位 60 カ国

2) 世界各国の名目 GDP

3) 世界各国の名目 GDP ~ 平均伸び率

4) 1 人当たりの名目 GDP ~ 上位  
60 カ国

5) 世界各国の人口

6) 世界各国の人口平均伸び率

7) 消費者物価指数

### 3. フラッシュ掲載記事

2002 年 5 月以降のホームページのフラッシュ欄に掲載した記事は次のとおりです。

「ブカレストの犬と EU ハーモナイゼーション」(8 月 15 日、田中信世研究主幹)

「高まるドイツの大学進学率」(6 月 6 日、田中信世)

「ドイツ産業の高コスト体質に赤信号 ~ IG メタルの賃上げ交渉が妥結」(5 月 23 日、田中信世)

4. 平成 13 年度事業報告および決算報告  
6 月 19 日開催の第 28 回役員会で承

認された平成 13 年度事業報告および収支報告をホームページに掲載しました。

事業活動報告として、以下の 9 項目を掲載しています。

そのうち 3 項から 7 項は平成 14 年 6 月 19 日開催の役員会(理事会および評議員会)で承認を受けた決算資料です。

また、8 項および 9 項は平成 14 年 3 月 26 日開催の役員会(理事会および評議員会)で承認を受けた事業計画資料です。

1) 寄付行為(注: 企業の定款に相当するもの)

2) 役員名簿

3) 平成 13 年度事業報告書

4) 平成 13 年度収支決算書

5) 平成 13 年度正味財産増減計算書

6) 平成 13 年度貸借対照表

7) 平成 13 年度財産目録

8) 平成 14 年度事業計画書

9) 平成 14 年度収支予算書

ホームページに対するご意見・ご要望  
やお問い合わせは、ウェブマスター  
あてにお願いします。

<http://www.iti.or.jp>

e-mail: [webmaster@iti.or.jp](mailto:webmaster@iti.or.jp)

(担当: 和田、鶴見)

---

## “ITI Monthly USA” 掲載トピックスの紹介

“ITI Monthly USA” の産業編（30業種）は当該産業の関連統計データのほかに、最近の話題を選んで紹介するトピックスを掲載しています。その中には当

該産業にかかわりのない方にも興味深く役立つ内容が多いことが特徴です。

最近の報告の中から主なものを紹介します。（カッコ内は掲載業種と掲載月）

### 1. 電子商取引

「米国家具業界におけるウェブの現状と E-Commerce について」(家具：5月号)

「ボーイングの機上でのインターネットサービスを実施するプロジェクト・Connection が FAA の承認を得る」(航空・宇宙：5月号)

「船用機器のでネット調達システム」(船用工業・舟艇：7月号)

「インターネットによる時計販売」(時計：6月号)

「電子商取引のトピックス」(コンピュータ：6月号)

苦戦がつづく Convisint (自動車関連ネット調達マーケットプレイス)、トップが更迭

### 2. 消費者行動・流通

「オンライン消費は順調に拡大～利用

者増加を見込む」(消費・流通：7月号)

「ティーン・エージャーの消費動向とウォッチ」(時計：5月号)

「魚食に関する医学的な新しい研究成果の発表でシーフードの売り上げが増加」(水産：5月号)

「魚食と健康～魚食が健康増進に役立つ」(水産：6月号)

「寿司人気が新たな展開」(水産業：7月号)

「伸びる賃貸住宅買取契約」(住宅：6月号)

「Rent-to-Own (レンタル・パーチェス) と Rent-to-Rent 市場について」(家具：7月号)

「“Swatch” が米国の貴金属店から撤退～マーケティング戦略の変更」(時計：6月号)

「スポーツ選手とウォッチ・ブラン

ド・キャンペーン」(時計：6月号)  
「クルーズ船業界の現状とクルーズ船需要の見込み」(造船・海運：7月号)

### 3. 企業経営・中小企業

「新規開業の動機に関するサーベイ」(中小企業：7月号)

「減少が続くベンチャーキャピタル投資(2002年第1四半期)」(中小企業：6月号)

「景況感は緩やかに改善に変更～中小企業の景気調査」(中小企業：6月号)

「投資家の信頼回復にむけ、NYSEが指針案を発表」(金融：6月号)

「企業不祥事への罰則を強化へ」(金融：7月号)

米国中小企業における情報技術の活用」(中小企業：4～5月号)

### 4. 物流・輸送

「激しさを増す太平洋横断コンテナ航路などの環太平洋地域の物流」(造船・海運：5月号)

「海上交通における後背地の整備～ロサンゼルスおよびロングビーチ港のアラメダ回廊の開通」(船用工業・舟艇：5月号)

「ニューヨークJFK空港の“AirTrain”プロジェクト～設計施工運営保守一括発注の試み」(建設：7月号)

### 5. 医療・福祉

「最近の米国医療福祉政策」(医薬品：4～5月号)

「統計にみる米国のヘルスケア」

1. 「健康保険」(医薬品：6月号)

2. 「医師の動向」(医薬品：7月号)

### 6. 胚幹細胞研究

「共和党上院議員が医学研究目的のクローニングを支持」(バイオ：5月号)

「人クローン問題」(医薬品：4～5月号)

### 7. 遺伝子組み換え作物・食品

「会計検査院が遺伝子組換え作物の検査に関するレポートを発表」(食品：7月号)

「食品の安全性確保に関するレポートから～知識は多くなっているが実際の行動には間違いが多い」(食品：7月号)

## 8. 環境

「内分泌かく乱物質に関する研究を系統的に分析する方法」(化学工業：6月号)

「POPs条約(残留性有機汚染物質条約：ストックホルム条約)批准のための新たな提案」(化学工業：6月号)

「(海洋への)流出油処理：油回収技術評価のための海洋モデルの開発」(船用工業・舟艇：6月号)

「地球温暖化とCO<sub>2</sub>排出権取引」(船用工業・舟艇：6月号)

「地球温暖化防止：各州におけるCO<sub>2</sub>排出規制の動き」(船用工業・舟艇：7月号)

「排ガス浄化：代替燃料/バイオ燃料の生産加速(エネルギー法案)」ほか(船用工業・舟艇：7月号)

## 9. 資源開発

「メキシコ湾沖合石油・ガス開発と船用機器」(船用工業・舟艇：6月号)

## 10. 9.11 同時多発テロ関連

「WTC倒壊に関する建物性能調査報告書と今後の方針」(建設：5月号)  
<http://www.house.gov/science/hot/wtc/>

「ロウアー・マンハッタン地域の売上税を免除(タックス・ホリデー)」(消費・流通：6月号)

「港湾・海上セキュリティ対策の動向～議会における新法案の提出・審議」(造船・海運：6月号)

「USCG(沿岸警備隊)、カリフォルニア州南部の港湾で、新保安ガイドラインを発表」(造船・海運：7月号)

「海事セキュリティ強化と国土安全保障省の設立に関するその後の状況」(船用工業・舟艇：7月号)

「港湾セキュリティの向上と港湾機能強化の両立：ボストン港のモデル港湾化」(船用工業・舟艇：7月号)

「人相識別システムの有用性を疑問視」(航空・宇宙：6月号)

「ACC(全米化学協会)会員企業に対する強制的なセキュリティ対策を承認」ほか、化学プラント等のセキュリティ問題(化学工業：7月号)

「バイオ・テロリズム法が輸入水産物に深刻な影響」(水産業：7月号)

## 11. 独禁法

「マイクロソフト裁判の和解合意について」(通信機：5～6月号)

12. 不正貿易白書

「USTR が 2002 年外国貿易障壁報告書を発表～日本のリンゴの火傷病問題等について大きく指摘」(農業：5月号)

「米国の外国貿易障壁報告書に対する日本政府のコメント」(農業：5月号)

「2002 年外国貿易障壁報告書～水産物に関する指摘事項」[水産業：4月号]

13. 知的財産権保護

「バイオ医薬品のジェネリック版(バイオテク・ソロ)規定する法的枠組」(バイオテクノロジー：7月号)

「キャタピラー社製品の違法コピー販売でインド人を逮捕(米国税関当局)」[農業機械・建設機械：6月号]

「模造ウォッチ～コピー商品ショッピングのパラダイス・NY市」(時

計：7月号)

14. 民営化

「公立学校の運営を引き受ける私企業・エジソン・スクール社再訪」(教育産業：6月号)

15. 新農業法

「新農業法に対する各団体の反応」

「ベネマン農務長官が新農業法への批判に対して反論」(農業：6月号)

16. 通商政策・セーフガード

「鉄鋼製品価格上昇に悲鳴をあげる自動車部品の中小サプライヤー業界」(自動車・自動車部品：6月号)

「貿易促進権限法案に駆け込んだ対日自動車条項(自動車・自動車部品：6月号)

「鉄鋼製品のセーフガード措置に関する動き」(鉄鋼：7月号)

\*\*\*\*\*

“ITI Monthly USA”は、関心のある産業分野を選んで購読することをお勧めします。自社の事業に直接かかわる分野だけでなく、周辺分野の情報収集源としても有用だとの評価を得ています。購読

のお申し込み、お問い合わせは事務局までお願いします。

TEL 03-5563-1251

E-mail: jimukyoku@iti.or.jp

(担当) 井殿、大坪

## 活 動 報 告

### 1. 役員会

2002年6月19日、(社)日本貿易会の会議室で第28回定例役員会を開催しました。平成13年度の事業報告および決算報告を審議し、承認を得ました。

また、評議員および監事の選出を行い、6月20日付で委嘱しました。任期は平成15年3月31日までです。

#### 1) 委嘱した評議員は次のとおりです。

吉本政治 (〔財〕世界経済情報サービス専務理事)、川元重夫氏の後任  
寺西正司 (〔社〕東京銀行協会会長)、山本恵朗氏の後任

鈴木孝男 (〔社〕日本自動車工業会副会長)、奥田碩氏の後任

谷口一郎 (〔社〕日本電機工業会会長)、西室泰三氏の後任

#### 2) 選出した監事は次のとおりです。

若林寛之 (日本貿易振興会理事)  
西田宗旦氏の後任

#### 3) 平成13年度の事業報告および決算報告は、ホームページに掲載しています。( <http://www.iti.or.jp> )

### 2. 最近のプロジェクト

前号に引き続き、今年度第1四半期以降に実施しているプロジェクトの一部を紹介します。

#### (1) 「EU 経済統合と構造的不均衡問題 ～ユーロ導入後の不均衡解決に向けたEUの戦略と政策」

慢性化した高失業の解決がユーロ導入後のEU経済にとって最大の構造的課題である。もう一つの構造的不均衡問題として、地域的不均衡問題がある。地域的不均衡問題は、EU加盟国間の経済格差と加盟国内の発展格差である。当該問題の解決はEU統合の求心力を生み出すうえで必須であろう。また、拡大EUによってこれらの問題が重要な政治的、経済的、社会的課題となることは明らかである。

失業・雇用問題については、1997年11月ルクセンブルグの「雇用サミット」でEUレベルの雇用政策を展開する合意ができて、1999年5月発効したアムステルダム条約は初めて雇用政策を条文化

した。新雇用政策（雇用ガイドライン・2000年）は、「エンプロイヤビリティ（就業能力）の向上」「起業支援」「環境変化への（企業・労組の）適応能力強化」「雇用機会の平等化」を4つの柱としているが、このガイドラインはEUが取り組むべき当面の政策課題である。

他方、地域的不均衡問題については、1980年代の「南への拡大」問題に対処するためにEUの地域政策が展開されてきたが、資金援助の有効性、計画性について問題点が指摘されてきた。市場統合、通貨統合に対応して地域政策が強化され、「ドロール・パッケージ」が採択された。周縁諸国・低開発地域に対するEU地域政策は、具体的には欧州地域開発基金、欧州社会基金、農業指導保証基金指導部門の3つの基金（「構造基金」）のEU財政を通じる資金移転を軸に展開されてきている。その効果もあって周縁諸国・低開発地域のキャッチ・アップが可能となり、EU統合の求心力を強めることになった。

EU経済・通貨統合（EMU）の完成とユーロの全面的な導入後の最大の課題は、EU経済の持続的成長を維持し、かつ、統合への求心力をいかに生み出していくかということである。そのためにEUはこれらの構造的な不均衡を解決する

ための戦略と政策に本格的に取り組んでいるところである。

そこで、以上のような問題意識に基づいて、EUが現在取り組んでいる雇用・労働問題、地域政策の戦略と政策の現状と課題を様々な視点から検証し、中長期視点に立った日本の経済社会構造改革の参考に資することを目的に行う。

## （2）ロシアのビジネス環境の変化と日本企業の対応に関する調査研究

1998年の金融危機後ロシア経済は、GDP伸び率が99年の5.4%、2000年8.3%、2001年5.5%となるなど3年連続で高度成長を達成している。2002年もGDP4.0%増前後、鉱工業生産4.0～5.0%増、農業生産2～3%増、投資6%増など、やや控えめながら堅調な経済成長が予測されている。

こうしたロシア経済の好調を背景に、近年、エネルギー、自動車などへの対口投資が米欧企業を中心に急増しており、石油、金属、通信の分野では1億ドル以上の大型企業合併・買収（M&A）案件も急増している。これに対して、日本企業の対口投資は近年増加傾向にあるものの、対口外国投資全体に占めるシェアはまだ小さく、欧米企業に比べ出遅

---

れの感は否めない。

一方、米国の対アフガン攻撃やその後の戦略核削減交渉におけるロシアの対米協調路線によって、EUと米国がロシアを「市場経済国」と認定するとともに、2002年6月にはロシアの加盟条件を協議する多国間作業部会が始まるなど、ロシアの世界貿易機関(WTO)加盟問題は具体化に向けて大きく動き出している。こうした情勢変化を受けてロシア政府は、自動車産業への投資呼び込みと設備更新(目標年次2010年)、鉄鋼産業の再編と輸出関税引き下げ(同2010年)、ホテル・交通など観光インフラの整備(同2005年)、小企業経営への国家介入の抑制と税負担軽減(2005年)などを骨子とする国家支援策を取り決めるなど、WTO加盟に備えた産業の近代化に本腰を入れる構えを見せている。

ロシアのWTO加盟時期そのものについては、2003年9月のメキシコのカンクンで予定されているWTO閣僚会議での加盟を目標に、政治的には交渉加速の機運が高まっているものの、WTOが求める農業の輸出補助金の撤廃、長距離・外国通話の独占体制の早期解消、国营企業による低価格でのエネルギー供給の見直しなどはロシアの経済運営の根幹

にかかわる問題だけに交渉の行方は予断を許さない状況にある。

しかし、ロシアのWTO加盟交渉の進展にともなって、ここ数年のうちに、ロシア産業の近代化や前述の諸問題のWTO体制への整合などが急速に進むことは間違いないものとみられ、その意味で、ロシアのビジネス環境、投資環境は大きく変化するものと予想される。

以上のような背景から、本調査研究では、WTO加盟交渉の進展を視野に入れつつ、ロシアのビジネス環境、投資環境の変化を探り、対ロビジネスで出遅れている日本企業が対ロビジネス、対ロ投資を行ううえでの一助としたい。

### (3) 地方における外資系企業立地の課題と誘致のあり方に関する調査研究

近年の民間設備投資の伸び悩みや公共事業の削減等の影響を受け、地方の経済は厳しい状況にあり、その活性化の担い手として外資系企業の立地の増大が期待されている。一方、外資系企業の多くは首都圏をターゲットにしており、地方への直接投資は依然低調である。このため、外資系企業の誘致は、最近の地方経済が抱えている共通的な問題をふまえながら、それらの問題の解決の一助となるこ

とが重要と考えている。

主な調査事項は次のとおり。

- 1) 地方における外資系企業立地の動向
- 2) 外資系企業の地方への進出事例
- 3) 地方経済特区への期待と外資系企業立地の可能性
- 4) 今後の外資系企業の地方への誘致策のあり方

#### (4) 東アジアにおける貿易動向

世界各地で FTA など地域協定の締結に向けての動きが急速にすすんでいる。FTA に加わっていなかった日本・中国・韓国にも、こうした動きが広がって、日本は 2002 年 1 月に「日本・シンガポール新時代経済連携協定」を締結。中国は 2001 年 11 月に ASEAN との間で 10 年以内の FTA 締結で合意した。韓国も日本、メキシコなどとの FTA 締結に向けて研究を進めるなど、東アジア全域に FTA 形成の動きが活発化している。

こうした東アジアの貿易をめぐる事情を踏まえ、東アジア貿易の最新動向を主要な財を中心に各国統計からとりまとめる。

### 3. 調査研究報告書など

#### (1) 「平成 13 年度調査研究活動報告書要旨」

昨年度に実施した調査研究の報告書を要旨にとりまとめたものです。〔6 月〕ホームページ（「最近の研究業績」）には、1998 年度以降の調査研究報告書の要旨全文を掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/h13youshi.pdf>

#### (2) 「2001 年の米国貿易」

2001 年の米国貿易の動向とその特徴をまとめた資料。米国の通関統計をもとに主要国別財別輸出入の変化や、主要国の財別貿易についてとりまとめています。（6 月発行）

#### (3) 「日本の商品別国地域別貿易指数」（2002 年版）

日本の貿易統計をもとに商品別、国地域別の貿易指数を当研究所が計算し収録したもの。資本財、機械機器、自動車などの分類に加え、電子部品や各種機器の部品などの貿易指数がわかるのが特徴です。（7 月発行）

#### (4) 「特集 米国における内分泌攪乱物質（環境ホルモン）に関する話題」

“ITI Monthly USA”（化学工業）に

---

掲載した内分泌攪乱物質(環境ホルモン)に関する記事を編集・収録したものです。米国産業界の取り組み、環境団体の主張、国際的な環境規制の動きと米国連邦政府・議会の対応、欧州化学工業界の反応など幅広くとりあげました。(8月発行)

(5)「世界主要国間の投資マトリックス」(2002年版)

「世界主要国の直接投資統計集」(2002年版)の別冊として、主要国間の投資マトリックスを作成、発行しているものです。フローベースのものとストックベースのもので、最新時点は2000年のデータです。投資マトリックスに加え、貿易データなどを参考として掲載します。(9月発行予定)

#### 4. 最近の調査研究活動

---

(1)「アフガン・マーシャルプラン」

青木健(客員研究員)が当研究所のホームページのフラッシュ欄に掲載している「アフガン・マーシャルプラン」に関心が寄せられています。青木が書いた「アフガン・マーシャルプラン～復興のカギは自国を二度と戦場にしないこと」(1月27日)、「アフガン・マーシャルプランはBIG PUSHの実験場」(3月

13日)をホームページで読んだマスコミから青木への取材や照会が多くあります。このため、フラッシュ欄の続編を執筆、本号に掲載しました。(144ページ参照)

(2)国際産業連関表会議

第10回 INFORUM 国際産業連関表会議(米国メリーランド大学で開催)に当研究所の小野充人(主任研究員)と篠井保彦(客員主任研究員、共栄大学教授)が参加しました。会場では、小野が「日本の製造業における中間投入構造の変化」、篠井が基準年の異なるデータの修正方法について発表しました。(7月)

なお、同会議は、毎年夏に開催されるもので、当研究所の調査研究活動のうち、日本自転車振興会の補助事業である「国際競争力比較分析事業」の成果を中心に発表しています。

#### 5. ホームページ

---

ホームページの掲載内容のお知らせは、180ページに掲載しました。

#### 6. ITI MONTHLY USA

---

“ITI Monthly USA”掲載記事の特定テーマを収録した別冊としてとりまとめています。「米国の教育」

(2002年3月)、「環境ホルモン(内分泌攪乱物質)」(2000年8月)を既に作成し、「米国のヘルスケア」の編集を予定しています。

本誌に「ITI Monthly USA」掲載記事の紹介を特集したページを設けました。182ページをご覧ください。

## 7. 所外活動

### (1) 出版・寄稿

田中友義(客員研究員、駿河台大学教授)が「EU 経営史」(共著、税務経理協会)を出版しました。

増田耕太郎が(社)静岡県国際経済振興会発行の季刊誌「SIBA」に「最近の対日投資動向と外資系企業誘致」を寄稿しました。(6月)

### (2) 委員会・研究会

田中信世(研究主幹)が(社)国際農業交流・食糧支援基金の「海外情勢分析事業に係わる欧州地域食料農業情報調査分析検討会」委員の委嘱を受けました。田中は1997年より同委員会の委員を務めています。

### (3) 講演・セミナー

田中信世が拓殖大学経済学部で直接投資論を担当します。

和田善寛(研究員)が中学校の総合学習の講師(「貿易」について)を務めました。今年度からカリキュラムとして総合学習が加わり、愛知県の新川町中学校では修学旅行を利用して企業・官庁訪問をするプログラムをつくりました。当研究所には貿易に興味がある生徒が来訪しました。(6月)

増田耕太郎が専門図書館協議会関東地区協議会主催のセミナーで「世界の統計～最新事情と情報のとりかた」と題し講演しました。(東京:6月)

### (4) 通商白書

通商白書2002年版の参考文献一覧に当研究所の調査研究報告書などがあげられています。紹介されているのは、次のものです。

「個票データのパネル化と内・外挿による海外事業活動基本調査・動向調査の母集団推計:1985-98年度」(『海外事業活動調査・外資系企業活動の動向データにもとづく調査研究』中の深尾京司一橋大学教授他の論文)

「セーフガードとアンチダンピング」(公正貿易センター編『セーフガード

---

措置等の国際的運用実態研究委員会  
報告書』(1999年)中の中川淳二  
東京大学教授の論文)

『ゼミナール・欧州統合』(田中友義  
ほか)

「世界主要国の直接投資統計集」(最  
新版)

#### 8. 客員研究員

---

「東北 東北経済交流」  
日本の東北地方と中国の東北3省と  
の地域間経済交流のシンポジウム  
を、中国大使をお招きして2002

年8月23日に仙台市で開催しま  
した。山崎恭平(客員研究員、東北  
文化学園大学教授)は、同シンポジ  
ウムの推進者の1人であり、日本  
側スピーカーです。日本と中国の  
“東北”間経済交流の重要性と将来に  
ついて、山崎が本誌に「北東アジア  
経済圏と日中東北間交流」(46号、  
2001年8月)「日中“東北”間交  
流と北東アジア経済圏」(39号、  
2000年1月)で論じています。

(増田耕太郎、宇津木文子)